

文科省「学士課程教育の現状と課題に関するアンケート調査」（平成 24 年 5、6 月）
集計結果から気づいた点

2012 年 7 月 23 日 金子

平成 24 年 5 月 10 日から 6 月 15 日まで実施され、回答率は学長約 91 パーセント、学部長約 81 パーセント。
集計結果から気づいた主要点を記す。

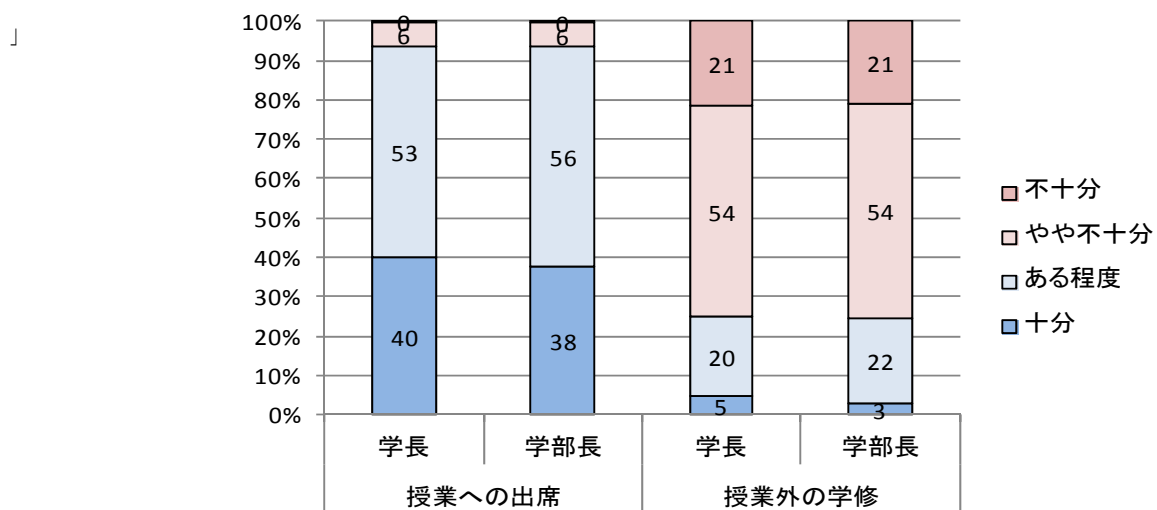
1. 学修状況・成果についての認識

● 授業外での自律的学修の不足は強く認識されている

「授業への出席」は、＜十分＞が 4 割、＜ある程度十分＞をいれると約 9 割。

「事前の準備や事後の展開など授業外の学修時間」については約 8 割が＜やや不十分＞、＜不十分＞と回答。
この点で学長と学部長とはほとんど認識が一致。

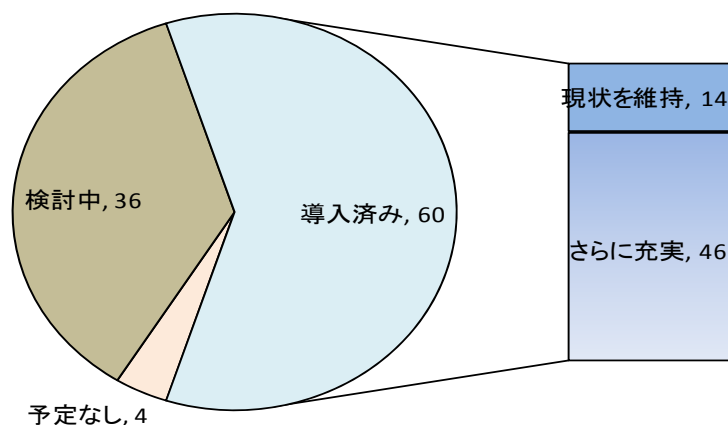
図表1 学修時間の現状について（％）



● 学修時間の把握

学修時間を把握するための調査等は、学長の 6 割が行っていると回答。うち 46 パーセントは＜さらに充実させたい＞としている。残りも 36 パーセントは実施を検討中としている。

図表2 学修時間の把握（学長の回答、％）

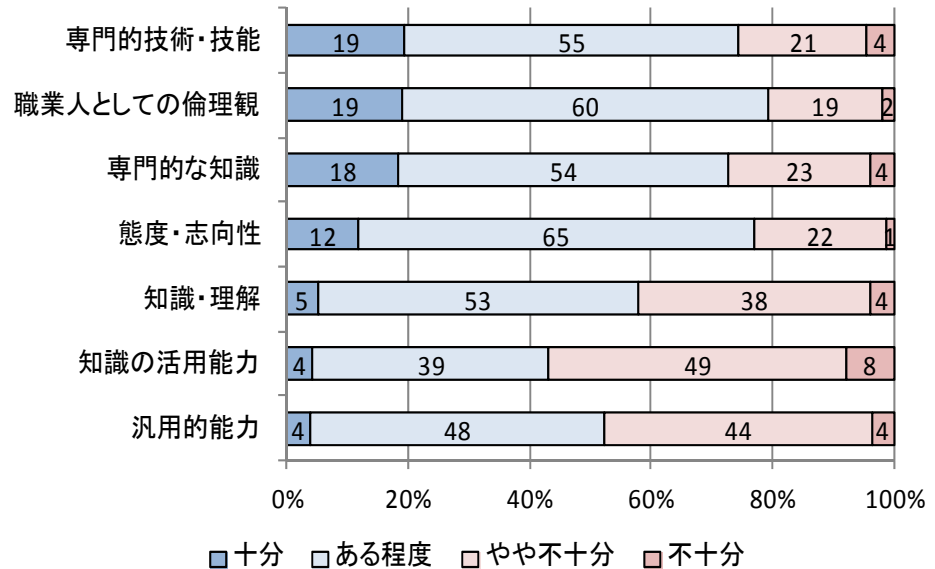


●一般的なコンピテンスの獲得が不足しているにとらえられている

「専門的技術・技能」、「職業人としての倫理観」、「専門的な知識」などについては、約7割は<十分>あるいは<ある程度十分>にとらえられている。

しかし「汎用的能力」、「知識の活用能力」など、一般にコンピテンスと呼ばれているものについては、あまり高い自信をもっているわけではない。

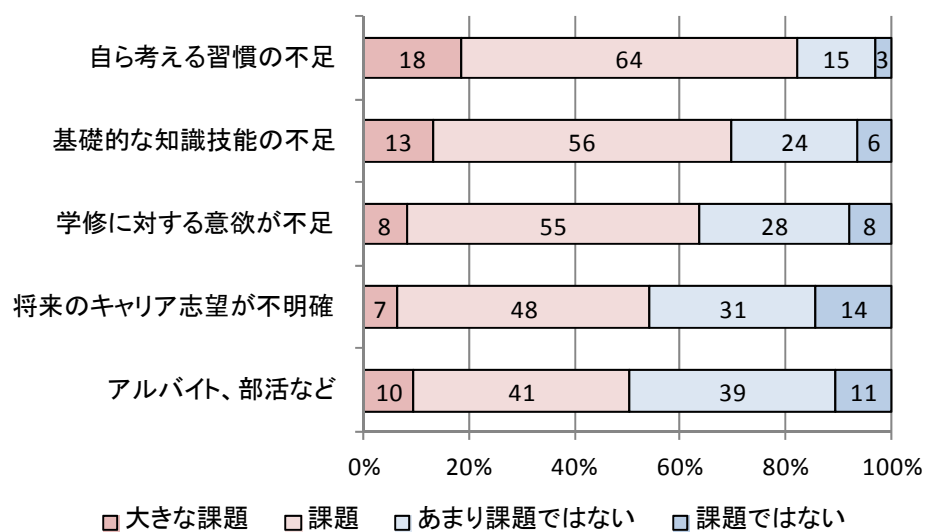
図表3 学修成果の現状（学長 %）



●学生の基礎的な学習能力、意欲に問題がある

アルバイト、部活なども問題だが、むしろ「自ら考える習慣」、「基礎的な知識技能」、「学修に対する意欲」が問題だにとらえられている。

図表4 学修の阻害要因（学長 %）



2. 授業改革の現状

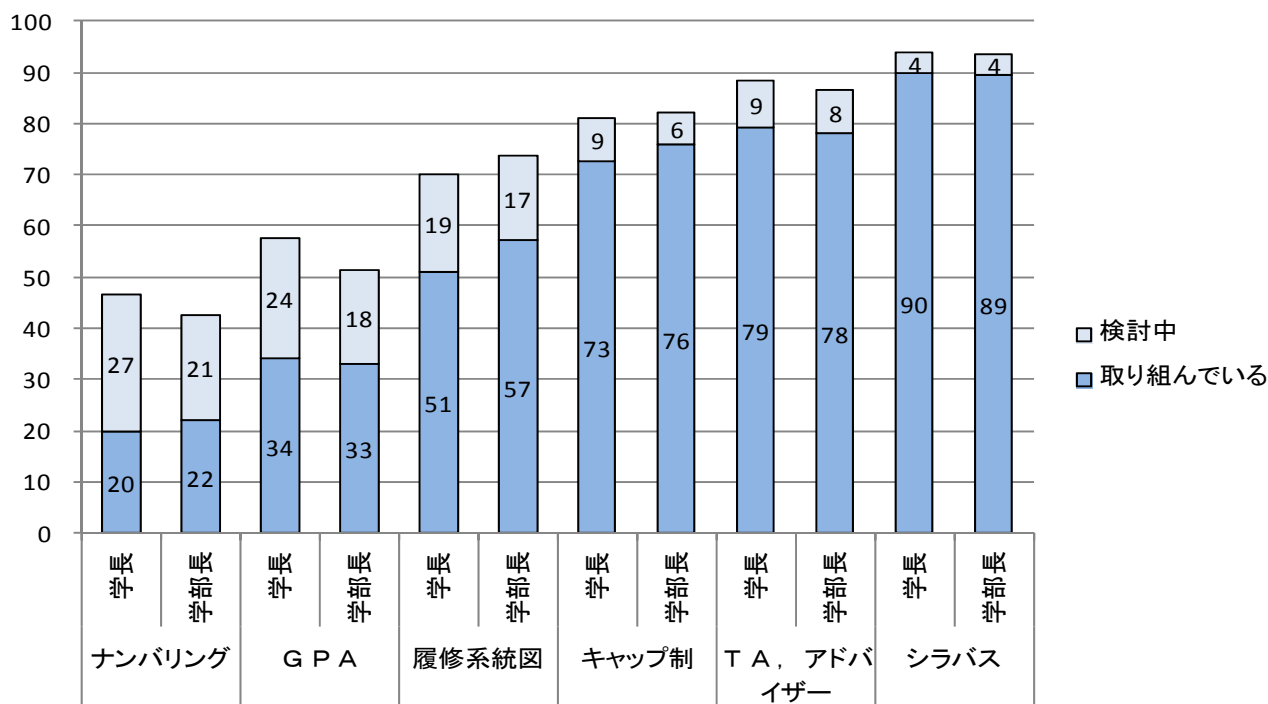
●授業改革の手段はかなり普及

「シラバス」、「T A・アドバイザー等による教育サポート」、「キャップ制」などについては、約8~9割の学長がすでに実施していると答えている。

他方で、「G P A」については、実施しているのは約3割。検討中を含めると約5割。

とくに授業科目の「ナンバリング」については、実施しているのは約2割。ただし検討中が約2割ある。

図表5 実施している授業改革手段（学長 %）



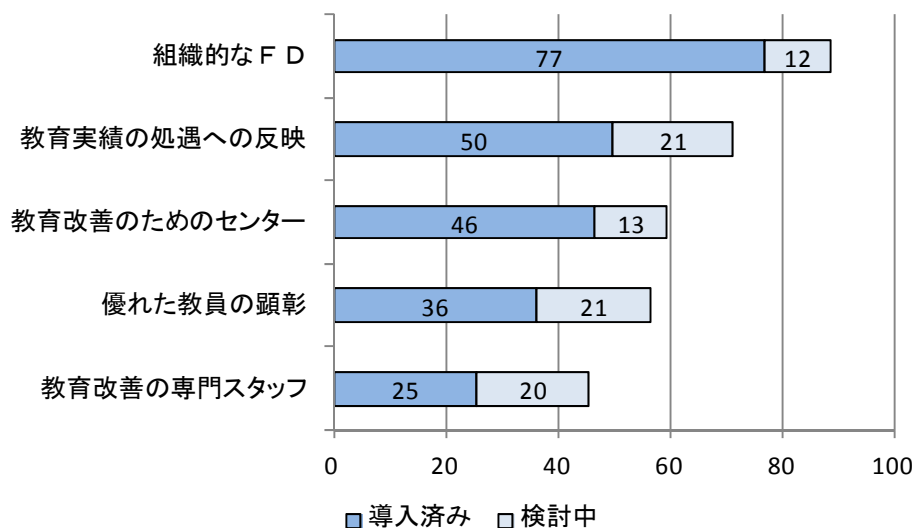
●授業改善のための組織的な施策

「組織的なF D」が最も多く、約8割で実施。しかし、まだ検討中、実施していないところも約2割。

「教育改善のためのセンター」は約5割が設置。しかし、「教育改善の専門スタッフ」を置いているのは3割弱。

「教育実績の処遇への反映」、「優れた教員の顕彰」も、ある程度行われている。

図表6 組織的な施策（学長 %）



3. 問題点と課題

●学部教育の質的改革の障害

—大きな障害としてとらえられているのが第一に、**授業内容が細分化され体系化されていない**点である。「科目の内容が各教員の裁量に依存し、教員間の連携が十分でないこと」(<大きな問題>、<問題>をあわせて学長の65%)、「授業科目が細分化され、開設科目数が多いこと」(同56パーセント)、「カリキュラム編成が、学科など細分された組織を中心に行われていること」(同42パーセント)。

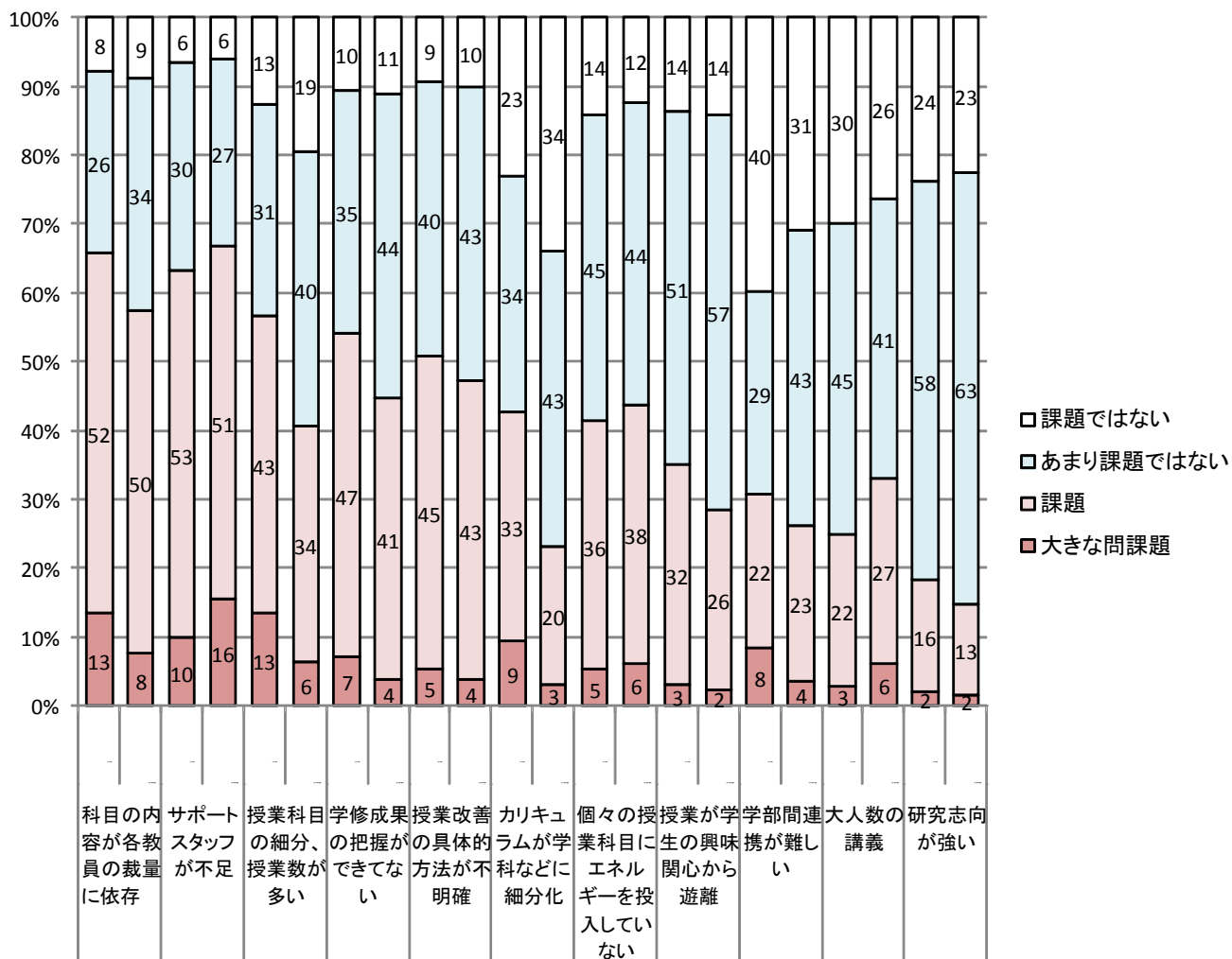
なおこの点については、学部長より学長の方の問題意識が強い。

—第二に**授業改善の条件が整っていない**ことも問題として挙げられている。「きめ細かな指導をサポートするスタッフが不足していること」(同63パーセント)、「課程を通じた学生の学修成果が適切に把握できていないこと」(同54パーセント)、「授業改善の具体的な方法が明確でないこと」(同50パーセント)などとなっている。

—第三に、「教員が個々の授業科目に十分なエネルギーを投入できていないこと」、「授業が学生の興味・関心から離れていること」もある程度指摘されている。

— 「大人数の講義が多いこと」、「教員の研究志向が強いこと」など、これまで大学教育の問題点と言われてきた点については、あまり大きな障害としてとらえられていない。

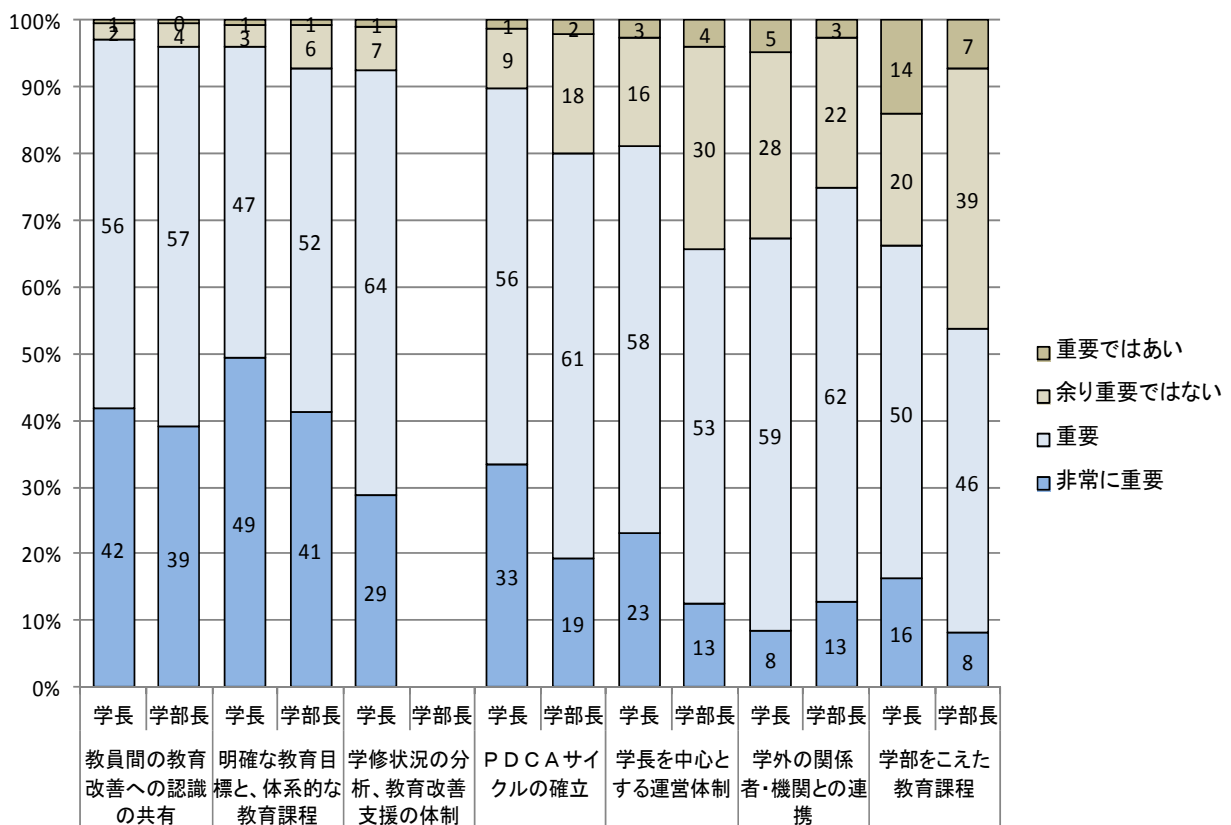
図表7 授業改善の障害 (学長 %)



● 課題

- 理念、抽象的な点については、重要度の認識は一致。「学内の教員間での教育改善に関する認識の共有」、「明確な教育目標の設定とこれに基づく体系的な教育課程の構築」についてはほとんどが、<非常に重要>、<重要>と回答している。
- 具体的な改善の手段についても一定のコンセンサスがある。「学修状況の分析や教育改善を支援する体制の構築」については約 9 割が<非常に重要>、<重要>と回答している（質問は学長のみ）。「教育改善に関する P D C A サイクル」についても、学長の約 9 割が<非常に重要>ないし<重要>と回答。しかし学部長レベルでは支持がこれに比べれば低い。
- 「学外の関係者・関係機関との連携・協働」については、約 7 割が賛成。ただし「非常に重要」が少なく、こうした形での大学外との連携、協力が具体的にどのような形をとり、可能性をもつかが十分に認識されていないのではないか。
- 大学内での体制、「学長を中心とする運営体制の確立」、「学部を越えた充実した教育課程の構築」については、支持は多いものの、学長に比べて、学部長の支持が低い。

図表8 教育改善のための組織的課題（%）



以上